

# 情勢の特徴

## I、はじめに

20世紀は「戦争の世紀」といわれました。二度の世界大戦をはじめ、世界中で戦争の惨禍が人々を苦しめ、数千万人の尊い命が失われました。

日本も明治維新以降、富国強兵・軍国主義の道を突き進み、ついに第二次世界大戦では侵略国として、アジアの人々約2,400万人を殺し、日本人約300万人が犠牲になりました。この反省から戦争の放棄、戦力不保持を定めた日本国憲法が確定し、以降70年以上にわたって平和国家を作ってきました。

こうしたなかで、世界の人々は21世紀を「平和の世紀」にしようと決意し新しい世紀を迎えました。しかし、この世紀も今だ世界中で侵略と戦闘、殺戮がやむことはありません。日本でも憲法を改悪し、再び戦争する国にしようとする動きが強められ、それを許さず平和を守る運動が展開されています。

## II、激動する世界

### 1、中東、EU、そして米国

1) 北アフリカ、中東アラブ諸国、アジアなどで内戦、治安悪化などによる紛争と戦闘が続発しています。そこに石油利権を背景に自国の利益優先でアメリカ、ロシアなどが介入し事態は極めて複雑になっています。

こうした紛争の結果、子供たちを含む多数の市民が犠牲になり、また多くの人々が難民となっています。その数は自国を離れ他の国に移動した人約2000万人、自国に留まっている避難民約4000万人と推定されています。

2) こうした中で、アメリカが中東地域に無数に投入した武器によって「イスラム国」が発生しました。イスラム国は一時支配地域を拡大し戦闘と虐殺を繰り返しましたが、現在ではほぼ壊滅状態になっています。しかし、イスラム国に組織されていた兵士が各地に分散し、世界中でテロの脅威が拡大しています。

3) 難民が救いの地を求めてヨーロッパ各国に流入しています。1993年に域内国境の無い地域の創設などを掲げて発足したEU（現在15カ国）はその憲法で、「難民の受け入れを拒否することはできない」と定めています。しかしあまりに多くの難民が流入した結果、それぞれの国の経済を圧迫する事態も発生しています。特にイギリスでは、難民に対しても国民と同等の社会保障などが認められており、多くの難民がイギリスをめざしました。こうした結果イギリス国内で、難民の受け入れ拒否を求める世論が高まり2016年6月に難民受け入れの是非を争点にEU離脱の国民投票が行われ、離脱賛成票が51,9%に達し離脱が決定し2019年3月ころまでに離脱が実行されようとしています。

このイギリスの国民投票結果はEU各国に大きな影響を与えており、イタリア、オーストリアなどで難民の受け入れ厳格化が議論されています。

またアメリカでも1100万人に上る中南米などからの不法移民に対してメキシコ国境に長大な壁を建設するなど規制が強化されています。

- 4) こうした状況のなかヨーロッパ各国でイスラム移民者に対する反人権主義と結合した極右政党が台頭しています。

各国の極右政党の状況をみると、フランスの国民戦線は大統領選挙で20%の支持を獲得し、イタリアの北部同盟は国民の支持率が12%に達し、オーストリアでは大統領選挙で自由党の候補が15%を獲得し第2位となり、ビエンナ市議会選挙では27%を獲得しています。ハンガリーではヨビク（一層優れたハンガリー運動）が総選挙で47議席を確保し、スイス国民党は総選挙で29%の得票を獲得し、スウェーデン民主党は国会議員選挙で初めて4%の議席獲得条件を満たし20議席を獲得しています。さらにオランダ自由党は総選挙で15%を獲得し、ノルウェー進歩党も総選挙で23%を獲得し第2党を維持しています。

これら極右政党間の国を超えた交流も活発になり、また日本の右翼団体がフランス国民戦線のルペン党首を招いて会合を開き、靖国神社に参拝するなど、大陸を越え国際的な連携を図るところまでに至っています。

- 5) 1949年の第一次中東戦争（イスラエル建国戦争）停戦以降イスラエルはエルサレムを自国の首都と主張してきましたが、世界でこれを認める国はありませんでした。しかし2017年12月アメリカはこの主張を認める宣言を行い、自国のイスラエル大使館をエルサレム市内に移転しました。これにパレスチナをはじめ世界中が批判の声をあげ、新たな緊張と紛争の火種となっています。

- 6) アメリカのトランプ大統領は、2018年11月の中間選挙（上院100議席中36議席、下院435議席全て、50州知事中36知事が改選）での共和党勝利をめざして「アメリカ第一主義」政策を実行しています。

上記のイスラエル大使館移転は国内のユダヤ教徒へのメッセージです。

また、鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げに続き、完成自動車の関税を2.5%から25%へと10倍に引き上げるとしています。こうした保護主義貿易は、国内の労働者へのプレゼントと彼は考えています。

さらに対中国貿易の赤字を解消するとして中国からの輸入品に、日本円換算で約5兆5千億円に上る輸入関税をかけるとし、中国もこれに対してアメリカからの輸入品にほぼ同額の輸入関税をかけるとしました。またアメリカはEUに対しても同様の関税引上げを通告し、EUもこれに対抗する措置を講じるなど世界貿易戦争の様相を帯びはじめています。また日本に対してもほぼ同様の措置を講じてくることは明らかです。こうした「アメリカ第一主義」は6月初旬のG7首脳会議をはじめ世界中から厳しい批判を受けています。

- 7) 世界第二位の貿易大国となった中国は、北京、上海、広州などの大都市や工業地帯での経済発展と所得向上が目覚ましく進んでいる一方、農村地帯などでの貧困は深刻で、格差の拡大が顕著になっています。経済成長率も10年ほど前に比べて鈍化しており、その状況を打開するべく工業化を進めています。

その一方で南沙諸島では巨大軍事基地建設を行い、領有権を主張するなど領土拡張主義をとっています。

ロシアは、2014年3月18日、ウクライナ領クリミア自治共和国を武力を背景に一方的に自国に編入しました。これに対する国連の編入無効決議を無視し領土拡大を既成事実化して

います。また、我が国との間での北方領土問題についても自国の利益優先に固執しています。

## 2、歴史的転換、朝鮮半島情勢と日本

1) 北朝鮮の核開発、ミサイル発射などをめぐり緊張状態にあった朝鮮半島情勢は一気に対話の方向に転換しました。

2018年4月27日、韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領と、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長との南北両首脳による初めて会談が実現し、「板門店宣言」が採択されました。この歴史的文書では、

○ 朝鮮半島にもはや戦争はなく、新たな平和の時代が開かれたことを宣言する  
長い分断と対決を一日も早く終わらせ、民族的和解と平和繁栄を切り開く

1、南北関係の全面的で画期的な改善と発展、自主統一の未来を早める

① わが民族の運命はわれわれ自ら決定する、民族自主の原則の確認

② 高官級会談での合意内容の実践

③ 双方の担当者が常駐する南北共同連絡事務所を設置する

④ 各界・各層の多方面の協力と交流、往来や接触を活性化

⑤ 人権問題解決のため赤十字会談を開催し離散家族・親戚再会などを協議

2、朝鮮半島で先鋭化した軍事的緊張を緩和し、戦争の危機を実質的に解消する

① 軍事的緊張と衝突の根源となる相手に対する一切の敵対行為の全面的中止

3、朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制構築のため積極的に協力してゆく

① いかなる形態の武力も互いに使用しない不可侵合意の再確認

② 双方の段階的な軍縮の実現

③ 休戦協定締結65年の今年、終戦を宣言し休戦協定を平和協定に転換し、恒久的で強固な平和体制構築のため南北米3者、または南北米中4者会談を開催する

④ 完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現する共通の目標の確認

という合意が取り決められました。

2) これに続き、6月12日にはアメリカのトランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の両国首脳による初めての会談が行われました。

この会談では北朝鮮は「朝鮮半島の完全な非核化への強固な決意」を述べ、アメリカは「北朝鮮に対する安全の保障の提供」を約束しました。

会談後に発表された共同声明では、

1、米国と北朝鮮は新しい米朝関係を確立する

2、米国と北朝鮮は朝鮮半島に永続的で安定した平和体制を構築する

3、4月27日の板門店宣言を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組む

4、アメリカの戦争捕虜・行方不明者の遺骨の返還を約束する

などを宣言しています。

今回の会談を通じて、北朝鮮の核兵器とミサイルの完全廃棄、北朝鮮に対する経済制裁の段階的廃止が検討されています。

1950年に始まった朝鮮戦争は1953年7月、北朝鮮・中国とアメリカ（国連軍）との間で休戦協定が結ばれ（韓国は休戦協定を拒否し戦争状態を主張）、以

来65年にわたって東アジアでの緊張状態の要因になってきました。この朝鮮戦争の終戦については今後、協議を進めてゆく方向になっています。

- 3) 朝鮮半島情勢がこのように劇的にかつ急速に転換した背景には、韓国の政治の民主化が大きく関与しています。

長年、反共主義に固執してきた韓国で、前大統領の不祥事に端を発した「キャ」ンドル革命」によって、政権が変わり民主化が大きく前進したことが南北対話の出発点になりました。

- 4) これらの合意を受けて、2018年8月に予定されていた米韓合同軍事演習は中止されることになりました。

今後、在韓米軍の縮小や撤退が議論されることになると考えられます。しかし、トランプ大統領は今回の合意に基づく核廃絶費用について、日韓両国に新たな負担を求めるとの発言を行っており、あわせて日本に対する軍事費負担増を求めてくることが予想されます。

- 5) 朝鮮半島情勢の大きな転換がありながら、安倍政権は依然として「北の脅威」論に固執し、軍備拡大に走っています。MV22 オスプレイの購入・配備、北のミサイルからの防衛システムであるイージス・アショアのアメリカからの購入と配備、そして戦艦を航空母艦に改造する案まで検討しているとの報道もあります。

さらに沖縄県民の声を踏みにじり辺野古新基地建設が強行されています。

情勢の大きな変化と前進を見ようとしないこうした安倍政権の軍事拡大路線は時代遅れになろうとしています。

### 3、核廃絶、原発からの撤退

- 1)、世界の核弾頭保有数は、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国、インド、パキスタン、北朝鮮、イスラエルの9カ国で約15,680発(2015年4月現在)とされ、その93%をロシアとアメリカが保有しています。今回、北朝鮮の核廃絶の方向は進みましたがアメリカとロシアの核兵器は温存されたままです。アメリカとロシアが核兵器禁止条約に基づいて核廃絶に進むべきです。

日本は、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止・廃絶の運動の先頭に立つべきですが、アメリカの核の傘のもと、国連の核兵器禁止条約も批准していません。

こうしたなかで、市民の運動体「ユーキャン」が核兵器廃絶の運動を高く評価され、ノーベル平和賞を受賞し明るい展望を与えています。

- 2) スリーマイル、チェルノブイリ、フクシマと3回の原子力発電所の大事故を受け、世界は脱原発、再生可能エネルギーへの転換に進んでいます。欧州各国ではすでに電力の10%程度が再生可能エネルギーに転換されています。

世界で第3位、45基の原発を保有する日本では、福島原発事故以降休止していた原発が次々と再稼働されています。原子力規制委員会の甘い審査と、電力会社の経営を重視する政治、そして司法もこれを推進する役割を果たし、万が一の事故に対応できるあてもなく再稼働が容認されています。福島原発事故から7年が経過した現在も、避難生活を強いられている人は50,641人(2018年2月現在)に達し、生業の再建はその目途もたっていません。

こうしたなかで、日立、東芝など原発製造会社の役員を大量に伴って、アジア各国やエジプトなどにまで原発のセールス訪問を行っている安倍首相の姿勢は、脱原発の世論の高まりの中

で世界でも特異な存在になっています。

#### 4、産業構造の変化と富の集中

- 1) 半導体を中心とした革新的技術発展によって20世紀末から始まった産業の変化は、現在ではその影響を受けずに生活することは困難になっています。

通信関係を中心にしたIT産業、商品流通、医療・介護、自動車、機械、宇宙開発から軍事産業など各分野で革命的な新技術が開発されています。そして仮想通貨まで流通し、実体経済とかけ離れた株式投資の過熱化にもつながっています。

こうした中でそれらの企業が膨大な富を集め、国際関係や国家の運営にまで大きな力を発揮するまでになっています。

- 2) 排気ガスによる公害や地球温暖化など環境問題と、石油資源の枯渇化などが絡み合い自動車産業はガソリン車から電気自動車への大転換を迎えています。

2016年、ドイツ議会が「2030年以降、ガソリン車、ディーゼル車の登録を認めない」と決議し、フランスやイギリスでも「2040年までに内燃機関車の販売を禁止する」と決定し、中国もガソリン車の販売禁止を検討しています。

こうした中で電気自動車への転換の流れが加速しています。

一番の課題だった1回フル充電での走行距離も400キロを超えるまでになり、また充電スタンドも日本国内ですでに5000カ所を超えるなど環境整備も進んでいます。

この転換は産業に大きな変化をもたらします。ガソリン車1台の部品点数は約10万点、そのうちエンジンだけで2万点といわれています。しかし電気自動車では、エンジンに代わるモーターの部品数は50点、関連機器を含めてもせいぜい100点に過ぎません。長い間製造業の中心となってきた自動車部品メーカーは根本的な対応を迫られています。完成車組立メーカーの下で、2次、3次と下請け構造から成り立ってきた日本の自動車産業にとって電気自動車への転換は産業自体の大「合理化」への道です。

- 3) 世界中で富めるものはますます豊かに、貧しいものはより貧しくなる格差と貧困の拡大、富の極端な集中が起こっています。

2015年1月、国際支援団体オックスファムは、2016年までに世界の人口の1%の富裕層が持つ資産の総額が残りの99%の人口の資産の総額と同程度になるとの統計を発表しました。また、世界の富裕層上位80人の資産総額が貧困層35億人（地球人口の半数）の資産総額に匹敵する、との統計も発表されています。

また2014年発表された統計では、所得上位10%人口の資産が総資産に占める割合が最も高かったのはロシアで84.8%、アメリカは74.6%、日本でも48.5%に達し所得上位10%の人が総資産の約半分を占めています。

OECD全体において所得上位10%グループの平均収入は、下位10%グループの平均収入の約10倍にまで拡大しています。

こうした原因は、高所得者の所得が1975年以降約3倍にまで伸びているのに比べ、低所得者の賃金がほとんど上昇していないこと、低所得の非正規労働者の増加、貧困の広がりによる教育などでの差別的状態などがあり、貧しい人の子は貧しくなるといった現状があります。

### Ⅲ、安倍政権は退陣を

#### 1、腐敗した政権に国政は任せられない

1) 森友学園に対して国有地を8億円も値引きした問題は、大阪地検特捜部がすべての被疑者を不起訴とし、幕引きが図られようとしています。

この問題については2017年2月、安倍首相が国会答弁で「私と私の妻が関与したことは一切ない。関与したことが明らかになった場合、国会議員も総理も辞任する」と述べ、この答弁を受けて財務省などの国家機関が一斉に記録の隠ぺい・改ざんに走り、その数は財務省文書だけで300か所以上になっています。

公表された記録の範囲でも首相夫人の関与が明らかになっている現在、安倍首長は答弁通り辞任すべきです。大阪地検の決定も、首相の立場をおもんばかって不起訴とした疑惑があり、司法の独立も侵されるという前代未聞の決定です。

財務大臣と財務省幹部を含めて一切の責任を取らない態度に国民の怒りが高まっています。

2) 加計学園の獣医学部認可にあたり、加計理事長とは30年来の友人と公言する安倍首相が、医学部新設について全く知らなかった、と述べていますが国民の多数が信用できないと答えています。加計学園が愛媛県に説明した文書で、安倍首相と加計理事長が会談し医学部新設について相談したとの記録について、首相も理事長も会ったことはないと否定し、その後、この説明は加計学園事務局長が想像で述べたものと、部下の関係者に責任を押し付ける醜い態度をとっています。

3) 共謀罪法の強行可決、安保法制の制定など、軍国化へ突き進む安倍内閣は、憲法9条を改悪し、日本を再び戦争する国にしようとしています。

これに対して広範な市民と労働者たちが憲法改悪反対のたたかいに立ち上がっています。各地での憲法改悪反対3000万署名運動が取り組まれ、5月3日時点で署名数は1350万筆に達しています。

4) 安倍首相が2018年通常国会の最重要法案と位置付けた「働き方改革法案」は、その基礎となっている厚生労働省調査のずさんさが明らかになりましたが、自公政権は6月30日これを強行成立させました。残業時間の大幅規制緩和、高度プロフェッショナル制度の創設など、労働基準法を根本から否定し、労働者を長時間労働・際限のないただ働きに追いやる過労死推進の大悪法です。

5) こうした安倍政権の腐敗と労働者犠牲の政治に対して、市民と野党、労働者の共同が前進しています。連日の国会前での行動や、集会に多くの市民・労働者が参加し、政権の暴走ストップ、安倍内閣退陣の声を上げています。こうした行動は首都東京に限らず、全国各地で繰り広げられています。

東京三多摩でも、各地域組織と単産が地域総行動として取り組んできました。

#### 2、労働者のたたかい、都政、オスプレイ配備

1) 韓国では、前政権の不正を追及し公正な社会を求めた「キャンドル革命」を経て、2017年5月の大統領選挙で文在寅（ムン・ジェイン）氏が勝利しました。

文政権は、労働者の劣悪待遇の改善として最低賃金を5年以内に時給1万ウオン（日本円換算約1000円、購買力換算で約1200円）に引き上げる目標を掲げ、2018年から最低賃金を16.5%引き上げました。また、非正規現職を減らすことを最優先課題と位置付け、特に国など公共部門で働く非正規職員の正規職員転換を率先して進めています。

- 2) アメリカではニューヨークやシアトルなどのファストフード労働者が時給の大幅アップを求めてストライキに立ち上がり要求を実現しています。

6月にはワシントン市でレストランでのチップ廃止を条例で定め、その分の減収を賄うために時給を引き上げる措置を講じました。

ロンドン市では市内の条例で最低時給が大幅に引き上げられました。法的な強制力はない制度ですが、市内のほとんどの事業所で賃金が引き上げられました。

- 3) 東京都政をめぐる問題では、築地市場の豊洲移転をめぐる小池都知事の公約違反に都民の怒りが高まっています。

豊洲新市場は東京ガスの工場跡地で、ベンゼンなどの有害物質に広く汚染されており、食を扱う市場としては安全性からも全く不適當な場所です。それを十分承知しながら、今年11月7日に移転を強行しようとしています。地下からの汚染対策としてコンクリートを敷設しましたが、長い間には必ず有害物質が浮上してくる恐れが大きくなっており、豊洲移転を撤回せよとの運動が高まっています。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに多額の都民の税金が投入され、施設の建設などが行われています。商業主義に侵されない、安上がりで感動的なオリンピック・パラリンピックが求められています。

定年後、ほとんど人が加入する国民健康保険税（料）が大幅に引き上げられました。東京都の均等割国保料は1999年には一人当たり年間26,000円でしたが、2017年には51,000円と2倍になっています。（都内23区平均）東京都は今年度14億円を拠出しましたが一人当たり年間400円に過ぎません。今後、都内の区市町村から繰り入れられている補助金1169億円が削減される見通しで、更なる引き上げが予定されています。こうした中三多摩では、社保協と高齢期運動連絡会、市民の運動で7自治体で引き上げを食い止めました。

- 4) 今年4月5日、米軍横田基地に突然 CV22 オスプレイ 5機が飛来しました。当初2020会計年度に配備するとしていた米軍が、今年夏までに配備すると変更通知し飛来したものです。6月28日以降飛来した CV22 オスプレイが、周辺飛行や離着陸訓練を繰り返し、なし崩し配備の恐れが高まっています。

この夏以降、オスプレイが本格配備されると、夜間飛行、低空訓練などが行われることになり、周辺住民をはじめ全国的に危険が増大しています。

こうした中で、6月5日には「オスプレイ配備反対緊急集会」が総がかり行動実行委員会の主催で、日比谷野外音楽堂で開催され3,200人が参加しました。

横田基地撤去を求める座り込みは112回を超え、毎月第3日曜日に行われています。横田基地周辺には小中学校や高等学校、病院などの公共施設があり、そうした中で、アメリカ本土では決して実施できない米軍機の訓練や飛行が繰り返し替えされています。この上オスプレイの訓練が加わればその被害は筆舌に尽くされません。この現状は、占領軍アメリカと、被占領地日本といっても過言でない状態です。この根源となっている日米地位協定と日米安保条約の廃棄、横田、沖縄などすべての米軍基地撤去が強く求められています。